

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 153-8577  
 住 所 東京都目黒区上目黒一丁目21番12号  
 氏 名 株式会社 東急ストア  
 取締役社長 須田 清 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 東急ストア		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区東扇島23-4		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	56	各種商品小売業
主たる事業 の内容	総合小売業のチェーンストア		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		4,755 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	開発管理室 施設管理
		所在地	東京都目黒区上目黒一丁目21番12号
		電話番号	03-3714-2351
		FAX番号	03-3715-7918
		メールアドレス	kaikikaku@tokyu-store.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

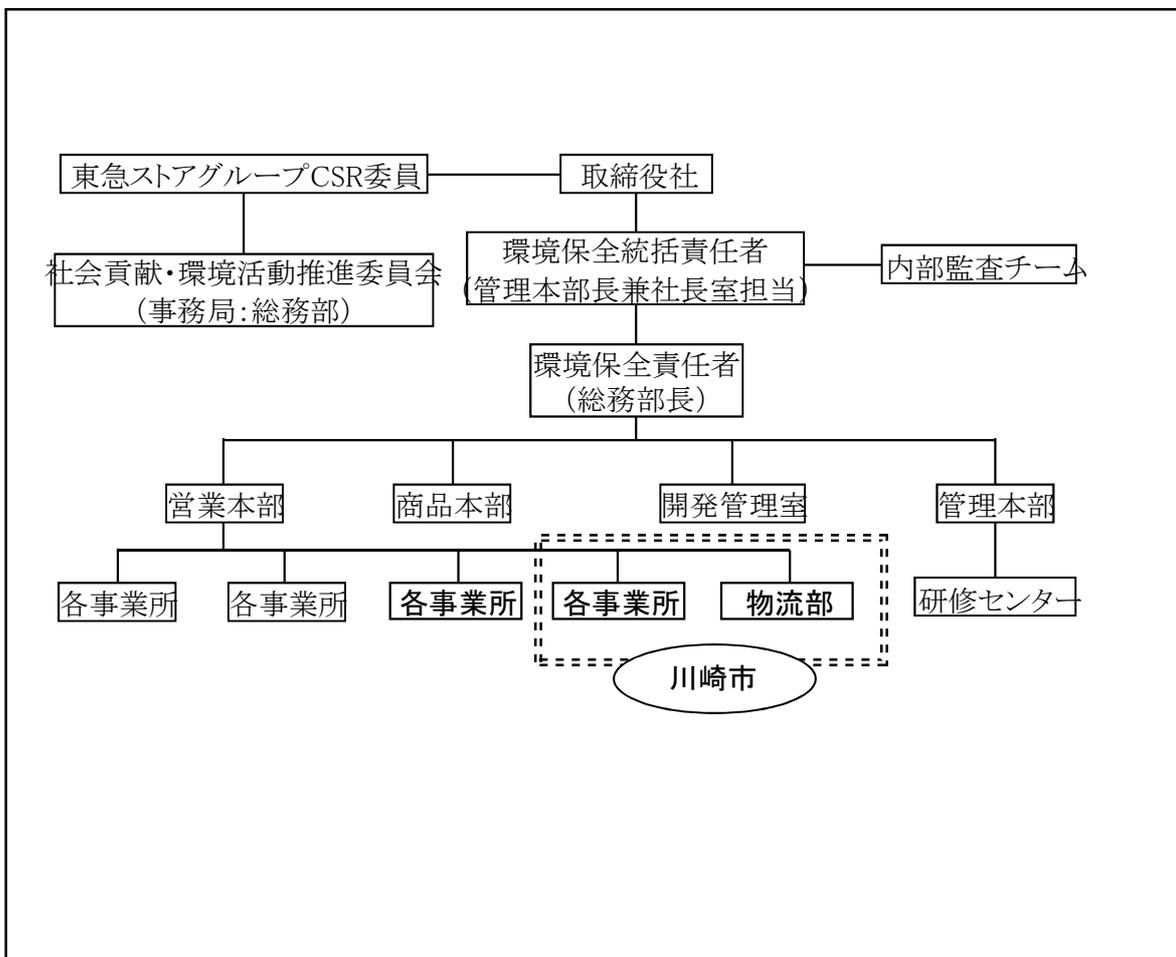
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

省エネルギー法に基づき、エネルギー消費原単位を中長期的に見て年平均1%改善するという努力目標を目標とする。  
 ISO14001:2004年版(JIS14001:2004年版)の要求事項に基づいて実施する環境マネジメントマニュアルにて制定したエネルギー管理規程において、目的、定義、管理組織、エネルギー消費実績の把握、従業員の責務、関連文書について定め、継続的改善に努める。  
 ・主要なエネルギー使用設備の更新等の検討  
 川崎市内事業所は、上記基本方針に則り活動する。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



## 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

## ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 7,654 (調) 7,648	t-CO <sub>2</sub>	(実) 7,427 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 3.0	%	(実) 227 t-CO <sub>2</sub>

## イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	—	単 位	—
基準年度の値	100.0	目標年度の値	97.00
削減率	3.0	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	店舗の使用エネルギーと密接な関係を持ち、変動する可能性のある値の為 店舗の原単位の活動量（延床面積×営業時間：千㎡×h）と流通センターの原単位の活動量（延床面積×営業時間：千㎡×h）が異なるため、目標原単位は寄与度の合計値とする。		

## ウ 目標設定に関する考え方

エネルギー消費原単位を中長期的に見て年平均1%改善するという目標から、基準年度に対して3年間で3%削減する。
--

## (2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>○外部機関の利用等                  ○主要設備の保守管理                  ○空気調和設備の効率管理                  ○空気調和設備の保全管理                  ○変圧器等の適正管理</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現時点での利用計画はないが、将来的な課題として受止めている。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ①政府の推奨する冷暖房温度の設定。
- ②ヒートポンプ等の採用
- ③不必要な状態が長期に及ぶ変圧器の無負荷損の防止
- ④良好な状態の維持のための保守、点検の実施
- ⑤ボイラー効率を維持するための水質管理
- ⑥総合的な照明効率を考慮した照明器具の選択

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. ノーレジ袋運動の推進
2. 容器包装使用の削減
3. 廃棄物の減量化と分別、リサイクルの推進
4. 環境配慮型商品の販売促進
5. コピー用紙の使用量削減
6. クールビズ、ウォームビズの実施
7. ノー残業デーの実施
8. グリーン購入の推進

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	7,654	t-CO <sub>2</sub>
(調)	7,648	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
さぎ沼とうきゅう	神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-1	5611	百貨店, 総合スーパー	1,680 t-CO <sub>2</sub>
東扇島流通センター	神奈川県川崎市川崎区東扇島23-4	5609	その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所	1,278 t-CO <sub>2</sub>
新丸子東急ストア	神奈川県川崎市中原区新丸子町989-2	5611	百貨店, 総合スーパー	771 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	3
300~400k <sub>l</sub> 未満	2
200~300k <sub>l</sub> 未満	1
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--